

予算等審査特別委員会

予算等審査特別委員会（議長を除く17人の議員で構成、委員長は萩野幸弘議員、副委員長は菊池美也議員）は、条例18件、予算15件、その他2件について付託を受け、審議を行いました。今委員会では、今後の施策全般にわたり活発な質疑が交わされました。その結果、全35議案が原案のとおり可決されました。

とのおの創生総合推進事業について

問 2款総務費の企画費は、27年度各種事業を前倒しして、26年度予算に補正計上したと理解してよいか。

答 通常であれば27年度当初予算に計上するものだが、国からは補正予算に計上する条件で事業の採択を受けており、緊急支援として前倒しで補正予算計上したものである。

問 地方版総合戦略の策定について、26年度は緊急的な対応であったが、27年度以降の対策はどのようなものか。同じ事業内容でも対象となるのか。

答 国では27年度から5年間実施するとしている。地域の事情に合った対策については、事業を引き継ぐ内容もあれば新たな事業を実施することも可能であり、次期総合計画の策定と合わせて27年度中に策定する。

遠野東工業団地等整備事業費について

問 誘致する企業によるメリットは、工場増設によって、雇用の拡大が図られると見込んでいるのか。

答 1社で工業団地のすべてを利用することを考えている。

問 面積規模と完成時期は、市の所有する土地で、89,000㎡である。9月定例会で補正した2千万円の予算で調査設計を進めており、約1年かけて整備を完了し、売却し

※とのおの創生総合推進事業の事業項目については、2ページの「27年度新規・目玉事業」に掲載しています。



工場建設により、雇用拡大が期待される遠野東工業団地

遠野市教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定について

問 今までは、教育委員の中から教育長が互選されていたが、今回から市長の任命となり、教育会議も市長が主催する。市長の発言力が大きくなるが、教育の中立性が担保されるのか。

答 市長が教育委員を任命するにあたっては、議会の同意が必要であり、新教育長についても同様である。また、教育委員会は新制度になっても、執行機関としての権限を有し、新教育会議の場合も市長と教育長の構成のものとの会議であり、仮に市長との意見が調整できなかつた場合は、教育委員会の判断で決定する事になっているので、充分に中立性が担保される。

問 第三者的な教育監査委員とか学校監査委員といった中立性

交通指導員の定数確保対策は

問 交通安全指導対策費では交通指導員26名で470万円となっているが、定数35名に満たないのはなぜか。

答 26年3月に4名が退任したが、その後の5月には1名のみ任命にとどまった。今後も引き続き定数に近づける努力をしていきたい。

問 27年度は新たに専任交通指導員報酬として224万7千円を計上しているが、交通指導員の定数には含まれないのか。

答 専任交通指導員であり、交通指導員の定数には含まれない。定数には含まれない。定数に含めないで交通指導員に負担をかけないで交

除排雪の困難箇所を調査

市政調査会



除排雪が困難な住宅密集地区を調査

【調査日】平成27年1月22日
 【調査箇所】遠野町、松崎町
 【参加議員】17名

市政調査会1月例会を開催し、市役所本庁舎整備事業の進捗状況と遠野町、松崎町の除排雪の困難箇所について調査を行った。市議会では、市議会定例会がない月に、市民の要望などを市政に

反映させるように調査を行っている。今回は、市役所本庁舎整備について、進捗状況の確認と担当課との意見交換を行い、その後、除排雪が難しいと声が上がっている材木町、下組町、松崎町などの8カ所での現地調査を行った。道路の幅員が狭く機械が入りにくいことや住宅が密集していることで機械での除排雪が困難であること、高齢者の一人世帯が多く自力では除排雪ができていない地域から出ている意見を地域の代表者などから聞き取り、状況を確認した。今回調査した以外にも市内では除排雪が困難な場所があるので、市議会定例会等で除排雪対策について議論していきたい。

議員報酬の引き上げを調査

議会運営委員会視察報告

【視察日程】平成27年2月16日
 【視察研修先】秋田県北秋田市
 【参加議員】瀧澤征幸 小松大成 多田誠一 瀧本孝一 菊池美也 新田勝見 安部重幸

若者や女性が議員選挙に挑戦できる条件整備が課題であることから、全国でもまれな事例である北秋田市の議員報酬引き上げについて研修した。

北秋田市は、平成17年に4町が合併して市になり、当初の議員報酬の額は旧4町の報酬の額を適用させ、その後、均一化を図り23万2千円となっている。これまで、特別職報酬審議会からの答申を受け、何度か報酬額引き上げの案が市長から出されているが、豪雨災害の発生等を考慮し据え置きとされた経緯

がある。しかし、平成26年12月定例会において7万円引き上げ、30万2千円となった。この引き上げは、全国と同規模程度の自治体と比較し決定されたものであるが、改正には4名の議員の反対があったとのこと。北秋田市の市長は、県議会議員を6期務め



北秋田市では、市当局と議会からそれぞれの立場のお話を聞きました

市議会議員の立場への理解が深く、今回の引き上げが行われた理由である。議員報酬30万2千円という額は、くしくも本市の額と同額であり、平成25年12月末現在における類似する市の中では、全国で60市中40位となっている。